

令和 6年度予算見積調書

課室名：防犯・交通安全課
 担当名：総務・交通安全担当
 内線：2961

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P78	交通安全ボランティア協働事業費			一般会計	総務費	県民費	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全対策基本法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 17	
						分野施策	0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6, 17-17	
1 事業概要	交通安全まなび隊や交通安全母の会等のボランティアの活動を支援し、県とボランティアの協働により交通安全教育を充実させる。			5 事業説明						
	地域指導者育成・派遣事業 1,314千円			(1) 事業内容 地域指導者育成・派遣事業 1,314千円 県で認定している交通安全ボランティア「交通安全まなび隊」、交通指導員連合会及び幼児交通安全指導者(交通安全母の会)と協働して、子供や高齢者など年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(2) 事業計画 ア 交通指導員、交通安全まなび隊、交通安全母の会会員に対する交通安全教育の徹底と資質の向上を図るための研修会の開催(7月、1月) イ 県で委嘱している「交通安全まなび隊」を保育園や幼稚園、学校、自治会等へ派遣し、受講者に対して参加・体験・実践型の交通安全教育活動を実施(通年)						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 交通安全教育を行うためには、指導者となる人材を養成し、その指導者が各地域で活動することにより、県全域で充実した交通安全教育が展開され、交通事故を未然に防ぐことにつながる。 【活動指標(アウトプット)】・交通安全まなび隊による交通安全教育 70回(4,500人) ・シルバーリーダーによる交通安全教育 500回(11,000人) 【成果指標(アウトカム)】地域の交通安全ボランティアと協働し、地域における交通安全教育を実施することで、交通事故の発生を減少することができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 交通安全まなび隊、交通指導員、交通安全母の会などと連携する。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,314								1,314	115
前年額	1,199								1,199	

事業内訳書

事業名	交通安全ボランティア協働事業費		
単位事業名	地域指導者育成・派遣事業	予算額	1,314千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,314	115	
合計	1,314	115	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	120	研修会講師謝金
役務費	39	0	ボランティア保険保険料
使用料及び賃借料	25	△5	研修会会場使用料
合計	1,314	115	